

## 特集／アジアにおける3R—廃棄物減量化に向けて

## 特集／アジアにおける3R—廃棄物減量化に向けて

## 特集にあたって—アジアにおける3R

小島道一

## ●3Rイニシアティブとアジアへの協力

二〇〇四年のG8シーアイランドサミットで、小泉首相（当時）は、発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）を通して、資源および物資の効率的な利用を奨励していく取り組みを国際的に進めることを提案し、同サミットで「3Rイニシアティブ」として採択された。再使用や再生利用に係わる物品の貿易障壁の低減、関係者間の協力の推進、科学技術の推進、途上国への協力がその柱となっている。3Rイニシアティブの具体的な内容を話し合い、正式にキックオフを行うために、二〇〇五年四月には、3Rイニシアティブ閣僚会合が開催された。この閣僚会合にあわせ、日本は、「3Rを通じた循環型社会の構築を国際的に推進するための日本の行動計画」（通称、「ゴミゼロ行動計画」）を発表した。この行動計画では、①「ゴミゼロ社会を国内で実現し、その経験を世界へ発信すること」、②「開発途上国のゴミゼロ化を支援すること」、③「ゴミゼロ社会を世界に広げ

るための国際協力を推進すること」をうたっている。日本の国際協力の対象としては、アジア地域が想定されており、すでに、専門家、政府担当者の集まる会議がいくつか開催されている。二〇〇六年八月には、南アジア3R専門家会合がアジア開発銀行・国連環境計画、地球環境戦略研究機構の主催で、ネパールのカトマンズで開催された。二〇〇六年一月には、政府担当者が集まる3Rアジア推進会議が東京で開催された。さらに、二〇〇七年二月には、マニラで「東アジア・南アジア3R専門家会議」が開催された。これらの会議の開催については、日本政府が支援を行った。

すでに、3Rに関連した具体的な国際協力もいくつか始まってきている。二〇〇四年以前にも、廃棄物分野では、収集・埋立分野における協力のなかで、部分的に3Rに関連した取り組みが行われてきたが、最近、3Rに焦点をあてた協力が増加してきている（表1参照）。

## ●アジアにおける3Rへの取り組み

日本からの国際協力以外でも、アジアでは、さまざまな形で3Rに関する取り組みが進められている。

リサイクルについては、政府の施策とはあまり関係なく、市場経済の中で自律的に行われている部分が少なくない。ベトナムでのリサイクル村の発達などは、その典型的な事例と考えられる（坂田論文参照）。

政府も廃棄物の減量に向け、さまざまな取り組みを始めている。韓国では、ホテルでの歯ブラシ等の無償配布などを禁止する使い捨て商品使用規制が導入されている。

また、韓国や台湾でも日本と同様、拡大生産者責任の原則を適用し、電気製品や容器包装などに関するリサイクルの仕組みづくりが行われている。これらの事例については、新聞や雑誌等で日本でも紹介されているが、あまり紹介されていない取り組みも少なくない。本特集では韓国で行われている事業系の廃棄物の減量に向けた制度（鄭論文）やフィリピンの固形廃棄物エゴ管理法にもとづく分別収集・資源回収の試み（小島論文）、台湾におけるリサイクル産業の発展とリサイクル制度（寺尾論文）に

表1 日本からアジア地域への3Rに関する国際協力

対象国	実施機関	期間	内容等
中国	JICA	2002年～	「日中環境保全センタープロジェクト」の中で専門家の派遣、循環経済研修会の開催等を実施。
フィリピン	AOTS	2006年3月～	「フィリピン環境保全研修コース（リサイクル）」
	JICA	2006年7月～ 2008年3月	「リサイクル産業振興計画調査」（開発調査）
ベトナム	JICA	2006年11月～ 2009年11月	「循環型社会形成に向けてのハノイ市3Rイニシアティブ活性化支援プロジェクト」（技術協力プロジェクト）分別収集の実施等。
タイ	JETRO	2003年度～	「リサイクル制度導入協力プログラム」電子廃棄物の発生状況の調査等を行なった後、蛍光灯の回収プログラムを開始。
	JICA/ 文教大学・ （株）廃棄物政策研究所	2002年10月～ 2005年1月	「南部における生ゴミを含むリサイクルシステム構築の試み」（開発パートナー事業）
マレーシア	JICA	2004年7月～ 2006年6月	「固形廃棄物減量化計画調査」（開発調査）
インドネシア	JICA	2003年～	インドネシア環境省に派遣された専門家が、エコ・ラベル制度の確立に向けた協力を実施。2006年に最初の認定商品。
	KITA・ （株）ジェイベック	2004年～	スラバヤ市の堆肥化によるごみ減量化に向けた技術協力。
複数国	JICA	2005年	「アジア地域環境保護能力向上在外技術研修（循環経済・3R）」日中友好環境保全センターで実施した第三国研修。ASEAN諸国、モンゴル等の研修生が参加。
	福岡県・KITA	2006年度	「アジア循環型社会創造」研修。中国コース、アセアン・インドコースを実施。

（出所）各種資料より筆者作成。かならずしも、網羅的なものではない。

ついて紹介する。

中国の使用済み自動車に関しては、安全性の面からエンジンなど特定の部品のリユースが禁止されてきたが、部品のリユースを促す方向で政策転換がすすみつつある（平岩論文参照）。

### ●アジアにおける3Rに関する課題

アジア諸国は、3Rを進めるにあたって、さまざまな問題にも直面している。ベトナムのリサイクル村では、公害対策が十分に

行われておらず、健康被害も懸念される状況にある（坂田論文）。タイの輸出加工区に立地する日系企業は、免税措置との関係で、タイの輸出加工区の外に立地しているリサイクル工場に再生資源を引き渡すことが難しくなっている（佐々木論文参照）。シンガポールでは、リサイクル産業が十分には立地しておらず、収集された再生資源は、海外に輸出されている。輸入国の貿易規制等の変化により、リサイクルが滞る可能性はある（道田論文参照）。分別収集の進展は、子供のゴミ拾いでかろうじて生計

を立てている家計に大きな影響を与える可能性も指摘されている（三宅論文参照）。

### ●3R分野での国際協力に向けて

3R分野の国際協力にあたっては、相手国がどのような取り組みをしてきたのか、これまでの取り組みが直面した障害を理解し、日本のみならず他のアジア諸国の経験も参考にしながら、国際協力を進める必要がある。

（こじま みちかず／アジア経済研究所 新領域研究センター）